

(様式1)

質 問 書

アジア太平洋トレードセンター株式会社公共サービス事業部 宛

(F A X : 06-6615-5240)
(メール : propo@atc-co.com)

案件名称 :

A T C エイジレスセンター及び大阪環境産業振興センター (おおさかA T C グリーンエコプラザ) 運営業務委託

質問事項	内 容

- 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- 内容については、質問事項の内容について分かりやすく詳しく記載してください。

提出期限 : 平成 28 年 1 月 22 日 (金) 午後 5 時 00 分まで

(様式2-1)

公募型プロポーザル参加申請書（単独法人等用）

平成 年 月 日

アジア太平洋トレードセンター株式会社 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 案件名称

A T Cエイジレスセンター及び大阪環境産業振興センター（おおさかA T Cグリーンエコプラザ）運營業務委託

2. 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-1）
 - (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
 - (ウ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容が分かるもの）
 - (エ) 登記簿謄本又は登記事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (オ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
 - (カ) 直近1ヵ年の財務状況のわかる書類（貸借対照表、損益計算書など）（写し）
- ※ (オ) は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。

3. 連絡先

- ・ 所属部署名 _____ ・ 氏 名 _____
- ・ 電話番号 _____ ・ F A X 番号 _____
- ・ E-mail _____

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

平成 年 月 日

アジア太平洋トレードセンター株式会社 様

共同事業体名称
(代表構成員)

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 案件名称

A T Cエイジレスセンター及び大阪環境産業振興センター（おおさかA T Cグリーンエコプラザ）運営業務委託

2. 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-2）
 - (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
 - (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
 - (エ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容が分かるもの）
 - (オ) 登記簿謄本又は登記事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (カ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
 - (キ) 直近1ヵ年の財務状況のわかる書類（貸借対照表、損益計算書など）（写し）
 - (ク) 共同事業体協定書（写し）
- ※ (ウ)～(キ) は、構成員となるすべての事業者について提出すること。
※ (カ) は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。

3. 連絡先

- ・ 所属部署名 _____ ・ 氏 名 _____
- ・ 電話番号 _____ ・ F A X 番号 _____
- ・ E-mail _____

共同事業体届出書兼委任状

平成 年 月 日

アジア太平洋トレードセンター株式会社 様

共同事業体名称
代表構成員
所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印
構成員 1
所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印
構成員 2
所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

ATCエイジレスセンター及び大阪環境産業振興センター（おおさかATCグリーンエコプラザ）運営業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以下のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表に委任します。

なお、代表は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受託者に選定された場合は、業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

平成 年 月 日

アジア太平洋トレードセンター株式会社 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

A T Cエイジレスセンター及び大阪環境産業振興センター（おおさかA T Cグリーンエコプラザ）運営業務委託公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。
- イ 直近1カ年において、本店所在地の市町村税（東京都の場合は都民税）を完納していること。
- ウ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- エ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- オ 参加申請書及び企画提案書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- カ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行わないこと。
- キ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、次の事項を誓約すること。
 - (ア) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。
 - (イ) 参加申請以後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。
 - (ウ) 単独で応募している事業者でないこと。
 - (エ) 複数の共同事業体の構成員でないこと。

(様式5-1)

公募型プロポーザル企画提案書（単独法人等用）

平成 年 月 日

アジア太平洋トレードセンター株式会社 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名 印

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1. 案件名称

A T Cエイジレスセンター及び大阪環境産業振興センター（おおさかA T Cグリーンエコプラザ）運営業務委託

2. 関係書類

- (ア) 公募型プロポーザル企画提案書（表紙）（様式5-1）
- (イ) 業務提案書（様式は自由とし、A4版両面10枚まで）
- (ウ) 全体スケジュール表（様式は自由とし、A4版片面1枚まで）
- (エ) 統括管理者の経歴及び実績調書（様式6）
- (オ) 人材確保概要調書（様式は自由とし、A4版片面1枚まで）
- (カ) 参考見積（様式7）
- (キ) プレゼンテーションに使用するパワーポイントデータ（任意）

(様式5-2)

公募型プロポーザル企画提案書（共同事業体用）

平成 年 月 日

アジア太平洋トレードセンター株式会社 様

共同事業体名称

（代表構成員）

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1. 案件名称

ATCエイジレスセンター及び大阪環境産業振興センター（おおさかATCグリーンエコプラザ）運営業務委託

2. 関係書類

- (ア) 公募型プロポーザル企画提案書（表紙）（様式5-2）
- (イ) 業務提案書（様式は自由とし、A4版両面10枚まで）
- (ウ) 全体スケジュール表（様式は自由とし、A4版片面1枚まで）
- (エ) 統括管理者の経歴及び実績調書（様式6）
- (オ) 人材確保概要調書（様式は自由とし、A4版片面1枚まで）
- (カ) 参考見積（様式7）
- (キ) プレゼンテーションに使用するパワーポイントデータ（任意）

(様式6)

統括管理者の経歴及び実績調書

氏名	
業務経験年数	年 ※大学院在籍年数は除く
専門分野	
業務に関連する 所有資格 ※資格名称、取得年月日を 記入すること	
職歴・業務経歴等 ※大学院在籍年数は除く	
現在従事している業務 (平成 年 月 日現在)	

■ 参考見積

- ・本業務にかかる必要経費を見積もること
- ・事業費の科目については、任意に設定し、それぞれ金額を積算すること

＜必要経費＞			
区分	科目	金額	積算根拠
人件費	人件費	円	
(人件費計)		円	
事業費		円	※該当業務がわかるように記載すること
		円	
		円	
	その他	円	
(事業費計)		円	
一般管理費	一般管理費	円	
(一般管理費計)		円	
(合計)		円	人件費計＋事業費計＋一般管理費計